

事務事業名	21152 労働対策事業													
担当組織	環境経済部				経済戦略室					担当		労働農政担当		
組織コード	R6	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	05	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	15	01	00		R5	01	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	30			● 対象	
施策	29	多様な働き方への支援・充実										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市中小企業退職金共済掛金補助要綱・戸田市補助金等交付規則・職業安定法・雇用対策法・戸田市地域職業相談室設置要綱・勤労者福祉向上助成金交付要綱				関連計画 施政方針		戸田市経済戦略プラン 58 事業者の人材確保等ニーズに応じた施策の推進						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：2-1、3-1												
対象	就職を希望する人、勤労者												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望の早期就職を支援するため、講座や相談体制の充実を図る。 ・市内勤労者の福利厚生の上昇や労働環境整備のための施策を実施する。 												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナーや就職支援相談、ハローワーク川口と連携した戸田市ふるさとハローワークの運営等を実施する。 ・国中退共に加えした事業者に対する掛け金の一部の補助、労働団体を通じた労働者福祉への補助を行う。 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) ■ 協働・協力 (ハローワーク等)												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	就職支援講座、労働セミナー、就職支援相談、労働団					
	事業費	25,948	30,975	30,314	30,314	30,314	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	17,955	15,008	19,682	19,682	19,682
	一般財源	7,993	15,967	10,632	10,632	10,632	
	人件費	6,110.94	8,711.34	8,711.34	8,711.34	8,711.34	
	投入人員	常勤職員	0.94人	1.34人	1.34人	1.34人	1.34人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		32,059	39,686	39,025	39,025	39,025	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	就職支援セミナー開催数	就職活動に役立つセミナーを開催する	回	12	12	12	12	12
	事務事業活動②	就職支援・キャリアデザイン相談回数	キャリアコンサルタントによる就職支援・キャリアデザイン相談	回	90	90	90	90	90
	事務事業活動③	中小企業退職金共済への加入促進	国の運営する中小企業退職金共済制度の周知回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	就職支援セミナー参加者数	市が主催、後援する就職支援セミナーに参加した人数	人	90	90	95	95	100
	事務事業成果②	就職支援・キャリアデザイン相談件数	キャリアコンサルタントによる就職支援・キャリアデザイン相談	人	100	100	100	100	100
	事務事業成果③	中小企業退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済掛金の一部補助した事業者数	者	100	100	100	100	100
					109	121	122	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>セミナーについては、参加人数及び開催回数について目標数を達成することが出来た。併せて、キャリアデザイン相談についても目標の回数及び相談件数を上ることが出来たため、求職者支援については、一定に成果を出すことが出来たと思われる。国の中退共の補助事業者数についても目標値を超えており、一定の成果は出ているものと思われる。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 参加人数も増えていることから、参加者のニーズに合致したセミナーを開催することができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 戸田市ふるさとハローワークについては、相談員の人件費を国が負担し、施設に関する維持管理費は市が負担しており、費用の分担がなされており、十分な精査がなされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> セミナーや就労支援相談については、HP、チラシ等を活用した周知により一定数の参加者及び相談者がいることから、適正に実施できていると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 就職支援セミナーや就職支援相談については、受講者及び相談者の大半を市民が占めていることに加え、求職者という立場を考慮すると、受益者負担としては適正な範囲と判断できる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	介護老人福祉施設見学会・シニア向けの就職支援セミナー
令和6年度に実施する取組内容	求職者向けの面接会、労働者意識調査

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 埼玉労働局との雇用対策協定に基づき策定された事業計画に取り組んでいく。年度末には連絡協議会を開催し、市と労働局との間で課題の共有を図り、必要な就労対策について検討を行っていく。ハローワーク川口と連携し氷河期世代を対象としたセミナーを継続して実施していく。 「戸田市求職者公的資格等取得支援事業補助金」については、事業の周知の徹底を図ったことにより、申し込みが増加していることから継続して実施していく。

事務事業名	7034 起業支援事業																
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当・経済企画担当					
組織コード	R6	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	07	01	02	R6	01	07	01	02	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	15	01	00		R5	01	07	01	02	R5	01	07	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち										再掲施策				● 対象
施策	29	多様な働き方への支援・充実														○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	戸田市起業支援センター条例 戸田市起業支援センター条例施行規則 戸田市内起業支援補助金交付要綱					関連計画 施政方針			戸田市経済戦略プラン 戸田市創業支援等事業計画（改訂版）							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	■ 施策番号：3-2															
対象	戸田市で起業を目指す人、起業後間もない個人及び小規模企業。															
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業を促進するため、起業に必要な知識の習得を目的としたセミナー等、創業支援体制の充実を図る。 ・戸田市商工会起業支援センターと連携し、起業希望者、起業後間もない者、小規模企業等へ事業が軌道に乗るまでの創業期を支援する。 															
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援セミナー、戸田市商工会起業支援センターとの連携、女性向け起業支援等を実施する。 															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	
	事業費	723	1,616	1,600	1,600	1,600	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	723	1,616	1,600	1,600	1,600
	人件費	4,485.69	4,485.69	4,485.69	4,485.69	4,485.69	
	投入 人員	常勤職員	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		5,209	6,102	6,086	6,086	6,086	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	起業支援セミナーの実施回数	市が主催、後援する起業支援セミナーの実施回数	回	11	11	11	12	12
	事務事業活動②	起業相談の周知	戸田市商工会起業支援センターの起業相談周知	回	11	15	15	—	—
	事務事業成果①	起業支援セミナー参加者数	市が主催、後援する起業支援セミナーに参加した人数	人	12	12	12	12	12
	事務事業成果②	起業相談件数	戸田市商工会起業支援センターでの相談件数	回	12	12	12	—	—
	総合戦略KPI①	起業支援セミナーの実施回数	市が主催、後援する起業支援セミナーの実施回数	回	80	80	80	100	100
					97	81	112	—	—
					70	70	70	70	70
				75	94	91	—	—	
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類となったこともあり、令和5年度のセミナーは実施回数・参加人数ともに目標を上回った。今後も、ニーズを的確に捉えたテーマの設定や、開催時期、募集人数、手法について検討し、実施していく。</p>								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> セミナー、起業相談など、商工会と連携して起業家を支援することで、新産業の創出と地域経済の活性化に繋がっているため、施策の目標達成に寄与しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の実施に当たっては、前年度のセミナー実施結果を基に実施方法や内容等の見直しを行っており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 商工会と連携し、セミナーの開催や起業相談など切れ目のない支援体制づくりを行っており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> セミナー、相談ともに受ける側の費用負担はないが、将来的には受講者が市内での創業となることを目指して事業を行っており、長期的な視点で見ると適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> セミナーや起業相談、交流会など、起業支援の充実を図るため、引き続き、商工会や県公社等の各支援機関と連携し、起業家の育成支援を強化していく。